

No. 1057

'74 春闘

石油危機で真暗闇になった日本。中小企業の倒産は続き、業界の生産調整と売り惜しみの中で生活必需品は消え、物価はどんどんあがり……。

何の歟止めもなく国民の生活が危機に直面する中で迎えた '74春闘。春闘共闘委員会はスト権回復や大幅賃上げのほかに、はじめて、インフレからの弱者救済を中心とした国民的諸要求をかけた。

そして、全通、全電通などの公労協7組合は4月10日からの120時間拠点ストライキに突入。4月10日から国労動労がストに入り、11日から首都圏大阪の国電、新幹線が72時間のスト、私鉄総連も48時間のスト、更に都市交通、全自交などもストに加わり、日本は空前のマヒ状態におちいった。日教組、自治労などの公務員共闘も加わり '74春闘は600万人の参加する戦後最大のゼネストとなった。

政府は11日、事態收拾のため、緊急閣議を開いた。

そして、インフレからの弱者救済問題については、衆院社会労働委員会で、厚生年金と国民年金の物価スライド実施の繰り上げ、福祉年金増額時期の繰り上げを盛り込んだ「国民年金法等改正案」を与野党共同修正で可決。国民春闘の弱者対策に国は350億円を負担することになった。

しかし、スト権回復問題では、なかなか妥協点が見い出せず、ゼネストは続行。

長びくストにも、国民は耐える。

2,000万人といわれる未組織労働者。彼等は、国民春闘に気持はわかるが、と反発する。

13日に入り、準トップ会談の席上でようやく合意をみた。ストは解除。27,500円台の大幅な賃上げを政府は回答ある中小企業主は未組織労働者の多くが中小企業、賃金格差は開く一方。国民春闘だというが我々も、国民だ。我々の声を無視してのストのような気がすると語る。

首相官邸で、労使は、握手をくり返した。

あたかも、本当に我々が日本を代表する労使だといいたげに。弱者対策をかけた国民春闘。

しかし、未組織労働者も又弱者であることを忘れてはならない。